



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月5日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月9日 配当支払開始予定日 平成28年10月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	46,302	△0.5	7,777	0.6	7,671	△2.6	5,545	5.0
28年1月期第2四半期	46,522	18.6	7,733	29.2	7,873	32.2	5,282	29.7

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 774百万円(△86.9%) 28年1月期第2四半期 5,913百万円(118.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	46.30	—
28年1月期第2四半期	44.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	71,494	48,870	66.8
28年1月期	73,943	50,792	67.0

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 47,749百万円 28年1月期 49,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	20.00	—	22.00	42.00
29年1月期	—	25.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 29年1月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,500	1.4	15,000	3.3	14,900	△1.2	10,400	2.0	86.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年1月期2Q	121,653,486株	28年1月期	121,653,486株
29年1月期2Q	1,891,721株	28年1月期	1,891,577株
29年1月期2Q	119,761,814株	28年1月期2Q	119,762,652株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費動向など一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。一方、中国における景気減速や、英国のEU離脱決定に伴う欧州を中心とした世界経済の先行き不透明感が強まる中、外国為替市場では円高傾向が一段と強まりました。このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）に基づき、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取組を行っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

<ビジョン（Vision）2016>

- i) ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、訪日客のインバウンド消費等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大があったものの、円高・ドル安の為替の影響を受け前年同期に対して0.5%減の463億2百万円となりました。

利益面におきましては、効果的な販管費の使用等によって、営業利益は77億77百万円（前年同期比0.6%増）となり、為替差損による営業外費用の増加等で経常利益は76億71百万円（前年同期比2.6%減）となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億45百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

なお、当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：111.69円（120.30円）
- ・中国元：17.05円（19.33円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、163億65百万円（前年同期比15.1%増）となりました。セグメント利益は、新商品のマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果によって、前年同期実績を大きく上回る32億12百万円（前年同期比39.9%増）となりました。当事業におきましては、2月に赤ちゃんの洗たく用洗剤「ピュア」シリーズをリニューアル発売、3月には4つのデザインに刷新した哺乳器「母乳実感®」をリニューアル発売し、順調に売り上げを拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーを当第2四半期連結累計期間内において7回開催し、合計で約800名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新、母乳育児の情報を提供するポータルサイト「ぼにゅ育（ぼにゅいく）」をオープンするなど、お客様と継続的なコミュニケーションを行えるよう、今後も活動を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は36億52百万円（前年同期比8.2%増）となりました。セグメント利益は人件費等が上昇したものの、前年実績を上回る80百万円（前年同期比13.9%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては2箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、おしりふき、からだふき、スキンケア、食事・口腔の重点カテゴリーが牽引し、35億37百万円（前年同期比2.1%増）となっております。またセグメント利益は、増収に加え、事業運営体制の効率化を図り、販売及び一般管理費を削減したことなどにより、前年実績を大きく上回る2億98百万円（前年同期比133.3%増）となりました。当事業におきましては、2月に介護の口腔ケア用品『介護の口腔ケア』シリーズを発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、円高傾向が一層強まったこともあり、売上高は110億79百万円（前年同期比7.5%減）となりました。またセグメント利益は、25億84百万円（前年同期比1.5%減）となりました。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。5月には新規の現地生産工場より商品出荷が始まり、主力である哺乳びん・乳首をはじめ、今後は更なる商品供給体制の整備及び販売・流通体制の強化を進めてまいります。また、北米・欧州におきましては、主力である乳首クリームや母乳パットなどの授乳関連用品に加え、昨年より新たに販売された哺乳びんを中心に商品カテゴリーの拡充、またイギリスやドイツなど各販売拠点の組織体制強化などにより引き続き事業拡大を目指してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、年初からの円高・中国元安傾向がさらに強まったことに加え、日本で販売している商品の並行輸入の影響等により、売上高は137億41百万円（前年同期比17.2%減）となりました。またセグメント利益は37億79百万円（前年同期比21.2%減）となりました。急速に拡大するインターネット販売の流通体制の構築・強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、有力小売店における店頭販促や紙おむつ事業拡大に向けた施策の実施、病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は6億47百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は、84百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は714億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億49百万円の減少となりました。流動資産は2億57百万円、固定資産は21億91百万円の減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が13億71百万円増加したものの、商品及び製品が8億25百万円、現金及び預金が2億94百万円、原材料及び貯蔵品が2億95百万円減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が3億43百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が10億14百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は226億23百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億26百万円の減少となりました。流動負債は52億15百万円の増加、固定負債は57億42百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が7億18百万円、1年内返済予定の長期借入金が40億71百万円、電子記録債務が5億71百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金50億円、その他に含まれる繰延税金負債が5億60百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は488億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億22百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が29億10百万円増加したものの、為替換算調整勘定が47億30百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「第5次中期経営計画(平成27年1月期～平成29年1月期)」に基づき、さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業及び中国事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第5次中期経営計画の最終年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

なお、平成28年3月7日に発表いたしました当社グループの通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績及び外国為替市場における急激な円高の進行を踏まえ、平成28年9月5日付にて、売上高935億円(前回予想比1.6%減)、営業利益150億円(前回予想比同)、経常利益149億円(前回予想比2.6%減)、当期純利益104億円(前回予想比同)に修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,297	24,003
受取手形及び売掛金	13,870	15,242
商品及び製品	6,146	5,321
仕掛品	306	228
原材料及び貯蔵品	2,406	2,110
その他	1,921	1,773
貸倒引当金	△35	△23
流動資産合計	48,913	48,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372	7,029
土地	6,018	5,650
その他(純額)	8,080	6,871
有形固定資産合計	21,471	19,551
無形固定資産		
のれん	163	81
その他	1,183	1,048
無形固定資産合計	1,346	1,130
投資その他の資産		
その他	2,238	2,182
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,211	2,155
固定資産合計	25,029	22,837
資産合計	73,943	71,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743	4,462
電子記録債務	1,623	2,194
短期借入金	380	617
1年内返済予定の長期借入金	928	5,000
未払法人税等	1,505	1,423
賞与引当金	894	923
返品調整引当金	48	58
訴訟損失引当金	38	32
その他	5,061	4,726
流動負債合計	14,223	19,438
固定負債		
長期借入金	5,000	—
退職給付に係る負債	435	98
役員退職慰労引当金	409	428
その他	3,082	2,657
固定負債合計	8,926	3,184
負債合計	23,150	22,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,180	5,180
利益剰余金	36,790	39,701
自己株式	△947	△947
株主資本合計	46,223	49,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	35
為替換算調整勘定	3,311	△1,418
その他の包括利益累計額合計	3,344	△1,383
非支配株主持分	1,225	1,121
純資産合計	50,792	48,870
負債純資産合計	73,943	71,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	46,522	46,302
売上原価	24,725	24,731
売上総利益	21,796	21,570
返品調整引当金戻入額	46	48
返品調整引当金繰入額	41	60
差引売上総利益	21,801	21,559
販売費及び一般管理費	14,067	13,781
営業利益	7,733	7,777
営業外収益		
受取利息	147	67
持分法による投資利益	24	21
為替差益	4	—
その他	187	105
営業外収益合計	363	193
営業外費用		
支払利息	40	15
売上割引	167	183
為替差損	—	86
その他	15	14
営業外費用合計	223	299
経常利益	7,873	7,671
特別利益		
固定資産売却益	7	129
特別利益合計	7	129
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	17
関係会社整理損	—	58
特別損失合計	5	76
税金等調整前四半期純利益	7,876	7,724
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,604
法人税等調整額	66	△536
法人税等合計	2,496	2,068
四半期純利益	5,379	5,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,282	5,545

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	5,379	5,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	2
為替換算調整勘定	516	△4,883
その他の包括利益合計	534	△4,880
四半期包括利益	5,913	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,834	817
非支配株主に係る四半期包括利益	79	△42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,876	7,724
減価償却費	1,131	1,128
のれん償却額	101	63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△324
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	19
受取利息及び受取配当金	△150	△68
持分法による投資損益(△は益)	△24	△21
支払利息	40	15
固定資産売却損益(△は益)	△7	△128
固定資産除却損	4	17
売上債権の増減額(△は増加)	△948	△3,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△717	435
仕入債務の増減額(△は減少)	567	2,180
未払金の増減額(△は減少)	42	381
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51	535
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3	—
その他	△203	△230
小計	7,784	8,545
利息及び配当金の受取額	284	106
利息の支払額	△82	△15
法人税等の支払額	△2,622	△2,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,363	6,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,062	△1,361
有形固定資産の売却による収入	33	599
無形固定資産の取得による支出	△168	△149
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
保険積立金の積立による支出	△1	△165
保険積立金の解約による収入	0	165
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	2
敷金の差入による支出	△11	△21
敷金の回収による収入	9	4
その他	△17	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△940

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	887	502
短期借入金の返済による支出	△682	△184
長期借入金の返済による支出	—	△860
配当金の支払額	△2,394	△2,630
非支配株主への配当金の支払額	△52	△61
自己株式の取得による支出	△4	△0
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△3,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	△2,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,159	△208
現金及び現金同等物の期首残高	21,590	24,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△86
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,750	24,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	14,216	3,374	3,466	8,525	16,306	45,889	633	46,522	—	46,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,455	294	3,749	—	3,749	△3,749	—
計	14,216	3,374	3,466	11,980	16,600	49,638	633	50,271	△3,749	46,522
セグメント利益	2,296	70	127	2,625	4,798	9,918	73	9,992	△2,258	7,733

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,258百万円には、セグメント間取引消去12百万円、配賦不能営業費用△2,270百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,365	3,652	3,537	8,470	13,628	45,655	647	46,302	—	46,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,608	113	2,722	—	2,722	△2,722	—
計	16,365	3,652	3,537	11,079	13,741	48,377	647	49,024	△2,722	46,302
セグメント利益	3,212	80	298	2,584	3,779	9,955	84	10,040	△2,262	7,777

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,262百万円には、セグメント間取引消去140百万円、配賦不能営業費用△2,403百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。